

教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和 8 年度沖縄県一般会計予算（甲第 1 号議案）」及び「令和 7 年度沖縄県一般会計補正予算（甲第 29 号議案）」に対する意見）

総務課

1 概 要

令和 8 年第 1 回沖縄県議会に知事が提出した議案「令和 8 年度沖縄県一般会計予算（甲第 1 号議案）」及び「令和 7 年度沖縄県一般会計補正予算（甲第 29 号議案）」に係る、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づく意見聴取に対する回答について、教育委員会会議を開催する時間的余裕がなかったことから、令和 8 年 2 月 2 日及び 4 日に沖縄県教育委員会の議決事項及び教育長に委任する事項等に関する規則第 7 条第 1 項に基づき、教育長による臨時代理により回答した。

2 教育委員会所管の予算（案）の概要

(1) 令和 8 年度当初予算（案）

(千円)

区分	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	比較	
			増△減額	増△減率
教育委員会所管予算 (内訳)	203,327,930	185,952,141	17,375,789	9.3%
（款）教育費	203,264,961	185,889,176	17,375,785	9.3%
（款）災害復旧費	62,969	62,965	4	0.0%

(2) 令和 7 年度 2 月補正予算（案）

(千円)

区分	既決予算額	今回補正額	改予算額
教育委員会所管予算 (内訳)	191,605,046	215,698	191,820,744
（款）教育費	191,542,081	215,698	191,757,779
（款）災害復旧費	62,965	0	62,965

3 臨時代理した意見の内容

議案「令和 8 年度沖縄県一般会計予算（甲第 1 号議案）」及び「令和 7 年度沖縄県一般会計補正予算（甲第 29 号議案）」の教育委員会所管の予算については、所要額が措置されており、異議がない旨を回答した。

# 教育委員会 令和8年度当初予算(案)

令和8年度当初予算(案)	令和7年度当初予算額	増減額	増減率
2,033.3億円	1,859.5億円	173.8億円	+9.3%

1 児童・生徒の教育

4 教育文化財の活用

11 教育文化財の活用

単位: 百万円 ※ ( ) 内の金額は令和7年度予算

## 1. 教育費の負担軽減

- ①学校給食費の無償化支援 6,734(1,145)  
小学生の学校給食費を国の交付金を活用し補助するとともに、引き続き、中学生の学校給食費の2分の1相当額を市町村等に補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
- ②沖縄県部活動大会参加支援基金の設置 420(新規) < R8基金事業: 142 >  
部活動の大会派遣費補助に係る基金を設置のうえ、一人当たりの補助額を増額し、保護者の経済的負担の軽減を図る。



## ③バス通学費等の支援 420(385)

バス・モノレール通学費に対する支援について、新たに通信制高等学校に通う生徒への支援を拡充し、経済的負担の軽減を図る。

## 2. 社会情勢の変化に喫緊に対応する必要がある事業

- ①不登校対策事業 113(新規)
  - ・スクールカウンセラー配置事業(単独事業) 29
  - ・スクールソーシャルワーカー配置事業(単独事業) 68
  - ・放課後学び・安心事業 16
- ②教職員のメンタルヘルス対策推進の支援 13(新規)  
小中学校の教職員のメンタルヘルス対策を推進するため、市町村教育委員会への伴走支援や、離島市町村立学校教職員の相談に対応する。



## 3. 学校教育の充実

- ①AIの活用による英語教育強化事業 15(新規)  
教師・ALTによる指導とAI活用の効果的な組み合わせにより、英語教育の強化を図る。



## 4. 学校における働き方改革の推進

- ①教員業務支援員配置事業 516(496)  
教員が授業や生徒指導等に注力できるよう、教材や学習プリントの準備等事務的業務を教員に代わって行う教員業務支援員を学校に配置する。



## 5. 国際感覚を身に付ける人材の育成

- ①国際性に富む人材育成事業 174(157)  
国際社会で活躍し本県の振興・発展を担う人材育成のため高校生を海外派遣する。



## 6. 文化の継承・発展

- ①首里城景観整備事業(首里城復興事業) 65(65)  
首里城跡内の城郭および通門等の保全を行い、良好な景観を形成する。

## ②琉球国王肖像画修理事業 18(16)

米国から返還された琉球王肖像画「御後絵」について、国重要文化財指定に向けて計画的に修理を行う。



# 令和 8 年度当初予算（案）の概要（教育委員会所管）

## 1. 予算概要

(千円)

区分	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	対前年度 増△減額	増△減率
教育委員会 計	203,327,930	185,952,141	17,375,789	9.3%
(内訳)				
(款) 教育費	203,264,961	185,889,176	17,375,785	9.3%
(款) 災害復旧費	62,969	62,965	4	0.0%

### (目的別内訳)

(千円)

区分	令和 8 年度 当初予算額	構成比	令和 7 年度 当初予算額	構成比	対前年度 増△減額	増△減率
(款) 教育費	203,264,961	100.0%	185,889,176	100.0%	17,375,785	9.3%
(項) 教育総務費	22,408,799	11.0%	22,948,643	12.3%	△ 539,844	△ 2.4%
(項) 小学校費	63,678,338	31.3%	58,003,257	31.2%	5,675,081	9.8%
(項) 中学校費	38,420,086	18.9%	35,968,982	19.3%	2,451,104	6.8%
(項) 高等学校費	46,680,553	23.0%	44,616,649	24.0%	2,063,904	4.6%
(項) 特別支援学校費	22,073,142	10.9%	20,770,555	11.2%	1,302,587	6.3%
(項) 社会教育費	2,106,660	1.0%	1,798,866	1.0%	307,794	17.1%
(項) 保健体育費	7,897,383	3.9%	1,782,224	1.0%	6,115,159	343.1%
(款) 災害復旧費	62,969	0.0%	62,965	0.0%	4	0.0%
(項) 教育施設災害復旧費	62,969	0.0%	62,965	0.0%	4	0.0%
教育委員会 計	203,327,930	100.0%	185,952,141	100.0%	17,375,789	9.3%

### (性質別内訳)

(千円)

区分	令和 8 年度 当初予算額	構成比	令和 7 年度 当初予算額	構成比	対前年度 増△減額	増△減率
義務的経費	169,535,515	83.4%	157,107,986	84.5%	12,427,529	7.9%
(うち人件費)	162,425,491	79.9%	151,271,814	81.3%	11,153,677	7.4%
(うち扶助費)	7,110,024	3.5%	5,836,172	3.1%	1,273,852	21.8%
投資的経費	11,810,748	5.8%	10,507,470	5.7%	1,303,278	12.4%
その他の経費	21,981,667	10.8%	18,336,685	9.9%	3,644,982	19.9%
計	203,327,930	100.0%	185,952,141	100.0%	17,375,789	9.3%

### (財源内訳)

(千円)

区分	令和 8 年度 当初予算額	構成比	令和 7 年度 当初予算額	構成比	対前年度 増△減額	増△減率
国庫支出金	44,398,579	21.8%	41,616,233	22.4%	2,782,346	6.7%
県債	4,491,200	2.2%	4,322,600	2.3%	168,600	3.9%
その他の特定財源	8,367,115	4.1%	8,231,001	4.4%	136,114	1.7%
一般財源	146,071,036	71.9%	131,782,307	70.9%	14,288,729	10.8%
計	203,327,930	100.0%	185,952,141	100.0%	17,375,789	9.3%

## 令和8年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 強：各省計上強化枠事業 (単位：千円)

	No.	事業名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	事業概要	所管課
◎ ソ	1	バス通学費等支援事業	419,641	384,916	県内国公立の高等学校及び通学区域が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援	教育支援課
◎	2	高等学校等奨学のための給付金事業	2,213,568	1,417,521	低所得世帯等に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金を給付	教育支援課
	3	県外進学大学生支援事業	91,540	93,220	県外難関大学等へ進学する者に対する奨学金を給付	教育支援課
	4	離島高校生修学支援事業	26,000	26,000	高校未設置離島出身の高校生の居住等に係る費用を補助	教育支援課
ハ	5	県立学校等施設整備	2,765,168	3,112,149	高等学校及び特別支援学校の校舎等施設の整備を推進	施設課
ハ	6	中部A特別支援学校（仮称）整備	2,301,102	1,938,964	中部A特別支援学校（仮称）の設置を推進	施設課
ハ	7	公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	2,458,656	2,397,641	市町村立学校の校舎等施設の整備を推進	施設課
	8	県立学校施設適正管理推進費	982,597	638,114	県立学校施設等を機能確保・向上を図る長寿命化を実施	施設課
	9	避難所指定体育館空調整備	138,286	0	避難所に指定されている県立学校体育館への空調設備を整備	施設課

# 令和8年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 強：各省計上強化枠事業 (単位：千円)

	No.	事業名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	事業概要	所管課
	10	教員確保推進事業	3,510	3,510	県外で教員選考試験やリクルート活動を実施する等、教員確保に向けた取組を推進	学校人事課
◎ 強	11	教員業務支援員配置事業	516,101	495,650	教員の業務を補助し、負担軽減を図る教員業務支援員を配置する市町村への補助及び教員業務支援員の県立学校への配置	働き方改革推進課
強	12	こころの健康づくり支援事業	14,077	18,915	教職員のメンタルヘルス対策のため、相談対応、研修会開催、休職者の療養支援等を実施	働き方改革推進課
☆	13	市町村立学校教職員のメンタルヘルス対策推進の支援	13,190	0	教職員のメンタルヘルス対策を全県的に推進するため、市町村立学校のメンタルヘルス対策を担う市町村教育委員会の自走に向けた支援を実施	働き方改革推進課
ソ	14	国際性に富む人材育成事業	174,010	157,459	グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の長期海外留学、短期海外研修を実施	県立学校教育課
ソ	15	キャリア・ビルドアップ事業	280,443	275,997	キャリア教育の充実を図り、進路決定率の向上を図ることを目的に、生徒の早期進路決定を促進するための支援を実施	県立学校教育課
☆	16	AIの活用による英語教育強化事業	15,000	0	教員・ALTによる指導とAI活用の効果的な組み合わせにより、英語教育の強化を実施	県立学校教育課
	17	沖縄県公立高等学校教育改革推進事業	26,620	0	高校教育改革を先導する拠点校においてパイロットケースを創出し、取組・成果を県内の公立高校に普及させ、教育改革を推進	県立学校教育課
	18	県立高等学校端末購入補助事業	168,975	171,299	県立高等学校における端末を活用した学習を推進するため、全ての生徒の端末購入費用の一部補助を実施	教育DX推進課

## 令和8年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 強：各省計上強化枠事業 (単位：千円)

	No.	事業名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	事業概要	所管課
	19	公立学校情報機器整備事業	3,002,039	5,934,087	公立小中学校における1人1台の端末整備（市町村との共同調達）	教育DX推進課
	20	A I校務サポート推進事業	17,276	16,494	教職員の負担軽減を図るため、学校向け生成AIクラウドサービスを活用し業務の効率化を推進し、生成AI活用支援員の配置及び効果検証を実施	教育DX推進課
強	21	高等学校DX加速化推進事業	59,000	90,000	デジタル・理数分野教育を強化する学校に対して必要な環境を整備・支援	教育DX推進課
◎強	22	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	353,192	345,482	いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等を配置	義務教育課、 県立学校教育課
☆	23	スクールカウンセラー配置事業（単独事業）	28,805	0	小学校における不登校の未然防止及び早期支援に向けた相談支援体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置を拡充	義務教育課
☆	24	スクールソーシャルワーカー配置事業（単独事業）	67,837	0	小中学校における不登校児童生徒の相談支援体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充	義務教育課
☆	25	放課後学び・安心事業	16,164	0	不登校児童の学び直し及び不登校の兆候が見られる児童への支援を実施	義務教育課
	26	学力向上学校支援事業	6,359	6,200	本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び学校運営アドバイザーの配置	義務教育課
ソ	27	校内自立支援室事業	227,377	227,377	不登校児童生徒及び登校できるが教室に入れない児童生徒への多様な学習の機会を確保するための学習支援員の配置等を実施	義務教育課

## 令和8年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 強：各省計上強化枠事業 (単位：千円)

	No.	事業名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	事業概要	所管課
	28	市町村幼児教育支援事業	12,998	12,738	架け橋期コーディネーター等を活用した研修支援や園訪問支援等の市町村支援により、県内の幼児教育の質の向上を推進	義務教育課
☆	29	部活動大会参加支援基金の設置	420,000	0	生徒の部活動大会参加に係る航空賃等の負担軽減を図るための基金を設置	保健体育課 文化財課
◎ 強	30	部活動指導員配置事業	95,974	72,425	部活動指導員の配置等を実施	保健体育課 文化財課
◎	31	沖縄県学校給食費無償化支援事業	6,733,686	1,145,136	小中学生の学校給食費の負担軽減を実施	保健体育課
◎ 強	32	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	142,373	79,522	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するための取組を行う市町村を支援	生涯学習振興課
ソ	33	離島読書活動充実事業	16,894	14,703	図書館未設置町村に対する貸出用図書の充実及び移動図書館開催等を実施	生涯学習振興課
ソ	34	首里城復興事業（首里城跡景観整備事業）	65,000	65,000	首里城跡内の城郭および通用門等を保全	文化財課
ソ	35	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	16,921	16,921	郷土芸能を観光資源として活用できる実演家を育成	文化財課
ソ	36	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	29,453	29,362	琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及び調査等を実施	文化財課

# 令和 8 年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業   ◎：拡充事業   ソ：ソフト交付金事業   ハ：ハード交付金事業   強：各省計上強化枠事業   (単位：千円)

	No.	事業名	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	事業概要	所管課
	37	埋蔵文化財収蔵施設整備事業	360,436	373,462	沖縄県立埋蔵文化財センターの収蔵庫を増築	文化財課
	38	琉球国王肖像画修理事業	18,167	15,756	米国から返還された琉球国王肖像画「御後絵」の修理	文化財課
☆	39	首里城正殿完成記念事業（埋蔵文化財センター）	30,925	0	首里城関連の発掘調査で出土した埋蔵文化財等の展示や関連講座を開催	文化財課



# 令和7年度2月補正予算案(教育委員会所管予算分)

## 1 歳入歳出予算補正

### (1) 歳出

(単位:千円)

No	所管課・事業名	既決 予算額	補正 要求額	財源内訳				改予算額	補正理由
				国庫	県債	特財	一財		
【教育支援課】			△ 490,045	△ 141,325	△ 103,800	0	△ 244,920	10,448,761	
1	バス通学費等支援事業（補助）	366,244	32,012	25,609	0	0	6,403	398,256	当初の見込みを超えた通学費の不足を補填するための増額補正
2	高等学校等奨学のための給付金事業	1,479,327	△ 341,800	△ 113,934	0	0	△ 227,866	1,137,527	給付人数の実績減に伴う減額補正
3	就学支援金等支出事業	4,620,504	△ 43,000	△ 43,000	0	0	0	4,577,504	就学支援金の受給資格者数の実績減に伴う減額補正
4	全日制高等学校一般管理運営費	2,902,695	△ 97,957	0	△ 84,500	0	△ 13,457	2,804,738	低濃度PCB含有変圧器の更新工事の計画見直し等に伴う減額補正
5	特別支援学校一般管理運営費	1,200,324	△ 19,300	0	△ 19,300	0	0	1,181,024	
6	特別支援学校就学奨励費（補助事業）	369,712	△ 20,000	△ 10,000	0	0	△ 10,000	349,712	食材費負担軽減事業補助金の活用により給食費の保護者負担が軽減されたことに伴う減額補正
【施設課】			147,524	15,000	107,100	△ 10,000	35,424	6,498,329	
7	学校施設整備補助事業費（公共投資交付金）	1,622,064	140,000	47,132	83,400	0	9,468	1,762,064	首里東高校及び沖縄水産高校の大規模改造事業を実施するための増額補正
8	学校施設整備補助事業費（交付金・超過負担）	1,115,679	116,056	0	104,200	0	11,856	1,231,735	
9	公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	2,397,641	△ 47,132	△ 47,132	0	0	0	2,350,509	一部市町村で後年度への先送りや取下げが生じたことによる減額補正
10	高等学校施設適正管理推進事業	460,714	△ 42,500	0	△ 42,500	0	0	418,214	起債対象としていた防火設備改修等が対象外となったことによる、県債種類振替とそれに伴う充当率変更のための減額補正
11	特別支援学校施設適正管理推進事業	177,400	△ 18,900	0	△ 18,900	0	0	158,500	

No	所管課・事業名	既決 予算額	補正 要求額	財源内訳				改予算額	補正理由
				国庫	県債	特財	一財		
12	高等学校施設改装・改修事業費	471,007	0	0	0	△ 10,000	10,000	471,007	普天間高校の一部解体工事遅れによる特財収入の遅れに伴う一般財源への財源振替
13	特別支援学校施設ZEB化推進事業	106,300	0	15,000	△ 19,100	0	4,100	106,300	設計遅れによる一部工事遅れ及び交付金の交付要綱改正による補助率等の変更に伴う財源振替
【学校人事課】			1,361,476	△ 12,518	0	0	1,373,994	150,558,111	
14	公立小学校教職員給与費	59,510,772	368,553	0	0	0	368,553	59,879,325	退職予定者が当初見込みを上回ることによる増額補正
15	公立中学校教職員給与費	35,740,299	599,804	0	0	0	599,804	36,340,103	
16	高等学校教職員給与費（単独事業）	36,901,913	243,652	0	0	0	243,652	37,145,565	
17	特別支援学校教職員給与費	16,737,326	199,007	0	0	0	199,007	16,936,333	
18	教職員赴任旅費	194,508	△ 16,658	0	0	0	△ 16,658	177,850	支給対象者数の実績減に伴う減額補正
19	副校長・教頭マネジメント支援員配置事業	44,296	△ 14,832	△ 6,502	0	0	△ 8,330	29,464	支援員の派遣の実績減に伴う減額補正
20	中学校定数内非常勤講師配置事業	67,521	△ 18,050	△ 6,016	0	0	△ 12,034	49,471	非常勤講師の配置時間実績減に伴う減額補正
【県立学校教育課】			37,295	55,598	0	0	△ 18,303	110,693	
21	沖縄県公立高等学校教育改革推進事業	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000	沖縄県公立高等学校教育改革推進基金を設置し、資金を積立て、運用するための増額補正
22	県立学校日本語支援事業	40,626	△ 11,705	△ 4,402	0	0	△ 7,303	28,921	国庫内示額の減に伴う減額補正
23	高等学校初任者研修事業	32,772	△ 11,000	0	0	0	△ 11,000	21,772	初任教員の配置人数変更による非常勤講師の配置人数変更に伴う減額補正

No	所管課・事業名	既決 予算額	補正 要求額	財源内訳				改予算額	補正理由
				国庫	県債	特財	一財		
【教育ＤＸ推進課】			△ 662,849	△ 388,207	0	△ 255,642	△ 19,000	5,532,537	
24	公立学校情報機器整備事業	5,934,087	△ 609,532	△ 353,890	0	△ 255,642	0	5,324,555	小中学校の児童生徒用端末等の更新に係る調達単価・所要台数が当初見込みよりも下回ることに伴う減額補正
25	高等学校ＤＸ加速化推進事業	90,000	△ 34,317	△ 34,317	0	0	0	55,683	国庫内示額の減に伴う減額補正
26	県立高等学校端末購入補助事業	171,299	△ 19,000	0	0	0	△ 19,000	152,299	補助申請者数が当初見込みを下回ることに伴う減額補正
【義務教育課】			△ 52,027	0	0	0	△ 52,027	117,371	
27	小学校初任研非常勤講師配置事業	104,825	△ 22,954	0	0	0	△ 22,954	81,871	初任教員研修時における非常勤講師の配置人数が当初見込みを下回ることに伴う減額補正
28	中学校初任研非常勤講師配置事業	64,573	△ 29,073	0	0	0	△ 29,073	35,500	
【生涯学習振興課】			13,436	13,436	0	0	0	276,348	
29	青少年教育施設管理運営費	262,912	13,436	13,436	0	0	0	276,348	労務単価の上昇に伴う令和７年度中の人件費上昇相当分に係る指定管理料の増額補正
【文化財課】			△ 139,112	△ 8,604	△ 96,200	0	△ 34,308	494,662	
30	文化庁国庫補助事業費	260,312	△ 10,756	△ 8,604	0	0	△ 2,152	249,556	国庫内示額の減に伴う減額補正
31	埋蔵文化財収蔵施設整備事業	373,462	△ 128,356	0	△ 96,200	0	△ 32,156	245,106	収蔵庫の設計見直しに伴う減額補正
歳出補正予算額計		191,605,046	215,698	△ 466,620	△ 92,900	△ 265,642	1,040,860	191,820,744	

## (2)歳入

(単位:千円)

No	歳入科目名	既決予算額	補正額	改予算額	節名・歳出事業番号	金額
1	教育費国庫負担金 (国庫支出金)	32,625,401	△ 54,016	32,571,385	公立高等学校就学支援金 歳出事業 (No. 3)	△ 43,000
					特別支援学校運営費 歳出事業 (No. 6)	△ 5,000
					義務教育給与費 歳出事業 (No. 20)	△ 6,016
2	教育費国庫補助金 (国庫支出金)	10,454,464	△ 412,604	10,041,860	沖縄振興特別推進交付金 歳出事業 (No. 1)	25,609
					高等学校等修学支援事業費 歳出事業 (No. 2)	△ 113,934
					特別支援学校運営費 歳出事業 (No. 6)	△ 5,000
					沖縄振興公共投資交付金 歳出事業 (No. 7, 9)	0
					特別支援学校教育財産管理費 歳出事業 (No. 13)	15,000
					教育指導費 歳出事業 (No. 19, 22)	△ 10,904
					高等学校等教育改革促進事業補助金 歳出事業 (No. 21)	60,000
					公立学校情報機器整備事業費補助金 歳出事業 (No. 24)	△ 353,890
					高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 歳出事業 (No. 25)	△ 34,317
					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 歳出事業 (No. 29)	13,436
3	基金繰入金 (繰入金)	3,042,983	△ 255,642	2,787,341	文化財保護費 歳出事業 (No. 30)	△ 8,604
					沖縄県公立学校情報機器整備基金繰入金 歳出事業 (No. 24)	△ 255,642
4	雑入 (諸収入)	357,013	△ 10,000	347,013	雑入 歳出事業 (No. 12)	△ 10,000
5	教育債 (県債)	4,841,600	△ 92,900	4,748,700	公共施設等適正管理推進事業(長寿 命化事業) 歳出事業 (No. 4, 5, 10, 11)	△ 191,200
					公共事業等 歳出事業 (No. 7, 13)	36,700
					臨時高等学校改築等事業 歳出事業 (No. 8)	104,200
					学校施設適正管理推進事業 歳出事業 (No. 10, 11)	26,000
					学校教育施設等整備事業 歳出事業 (No. 13)	27,600
					埋蔵文化財収蔵施設整備事業 歳出事業 (No. 31)	△ 96,200
6	一般財源	—	1,040,860	—	歳出事業(22事業分)	1,040,860
歳入補正予算額計 (No. 6を除く)		51,321,461	△ 825,162	50,496,299		215,698

## 2 債務負担行為補正

(単位:千円)

(追加)

No	事項	期間	限度額	備 考
1	県立高等学校端末購入補助事業	令和8年度	168,975	県立高校における1人1台端末環境の整備に要する経費

(変更)

1	学校建設費（高等学校）	令和8年度	1,246,412	県立高等学校施設の危険改築等に要する経費
---	-------------	-------	-----------	----------------------

### 3 繰越明許費補正

(単位:千円)

No	事業	補正額	備 考
(款) 教育費		7,932,156	
(項) 教育総務費		1,792,313	
1	公立学校施設整備事業（公共投資交付金） 【施設課】	1,792,313	〔事業概要〕 公立学校施設の整備に係る市町村への補助 〔繰越理由〕 仮設校舎の設置の遅れ及びアスベスト含有建材の撤去に時間を要したことにより旧校舎の解体工事に遅れが生じたため、本工事においても当初計画より遅れが生じたこと等から、年度内の完了が困難となった。 〔事業箇所〕 那覇市ほか14市町村
(項) 高等学校費		3,278,727	
2	高等学校施設改装・改修事業費 【施設課】	126,096	〔事業概要〕 ブロック塀等改修、雨水排水改修、解体、復旧 〔繰越理由〕 ①10月の入札不調に伴う設計等の内容調整に不測の日数を要したことから年度内の事業完了が困難となった。 ②雨水排水改修工事において、工事に支障となる既設埋設管（消防管、給水管、電気管）の切り回しに係る計画検討に不測の時間を要したことから年度内の事業完了が困難となった。 〔事業箇所〕 知念高校、南部農林高校、普天間高校、中部商業高校
3	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費 【施設課】	328,932	〔事業概要〕 塩害防止・長寿命化対策工事等（外壁補修等） 〔繰越理由〕 他事業との調整により、施工箇所の変更など事業計画を見直す必要が生じたこと等から年度内の工事完了が困難となった。 〔事業箇所〕 辺土名高校ほか5箇所
4	高等学校危険防止対策事業 【施設課】	235,000	〔事業概要〕 法面对策（工事、調査測量設計業務） 〔繰越理由〕 隣接する法面工事に遅れが生じており、施工の擦り付けや施工ヤードの確保等の計画調整に時間を要したことから年度内の事業完了が困難となった。 〔事業箇所〕 浦添工業高校
5	高等学校施設適正管理推進事業 【施設課】	172,124	〔事業概要〕 長寿命化改修工事等 〔繰越理由〕 改修箇所及び改修内容の確認や学校との調整に不測の時間を要したことから、年度内完了が困難となった。 〔事業箇所〕 美里高校ほか7箇所
6	学校施設整備補助事業費（公共投資交付金） 【施設課】	1,483,702	〔事業概要〕 危険改築、大規模改造、屋外教育環境施設整備 〔繰越理由〕 ①工事用車両進入路整備に当たり、関係機関との調整に不測の時間を要したことから、年度内完了が困難となった。 ②旧建物の解体工事において、基礎部分の撤去等に想定外の時間を要したことから、年度内完了が困難となった。 〔事業箇所〕 普天間高校、陽明高校ほか6箇所
7	学校施設整備補助事業費（交付金・超過負担） 【施設課】	932,873	〔事業概要〕 危険改築、大規模改造、屋外教育環境施設整備 〔繰越理由〕 ①工事用車両進入路整備に当たり、関係機関との調整に不測の時間を要したことから、年度内完了が困難となった。 ②旧建物の解体工事において、基礎部分の撤去等に想定外の時間を要したことから、年度内完了が困難となった。 〔事業箇所〕 普天間高校、陽明高校ほか10箇所
(項) 特別支援学校費		2,605,825	
8	特別支援学校施設改装・改修事業費 【施設課】	103,500	〔事業概要〕 法面对策、ブロック塀等改修 〔繰越理由〕 法面对策の設計業務において、現地調査した結果、法面の変状が広範囲に及んだため、設計検討に不測の時間を要したこと等から年度内の事業完了が困難となった。 〔事業箇所〕 はなさき支援学校、八重山特別支援学校

No	事業	補正額	備 考
9	特別支援学校用地取得事業費 【施設課】	69,438	〔事業概要〕 借用地の買上げ 〔繰越理由〕 特別支援学校について、学校用地として借用している土地の所有者との用地取得交渉が難航していることから年度内の業務完了が困難となった。 〔事業箇所〕 沖縄ろう学校、八重山特別支援学校
10	特別支援学校施設適正管理推進事業 【施設課】	111,127	〔事業概要〕 長寿命化改修工事等 〔繰越理由〕 改修箇所及び改修内容の確認や学校との調整に不測の時間を要したこと等から年度内の工事完了が困難となった。 〔事業箇所〕 鏡が丘特別支援学校、沖縄ろう学校、泡瀬特別支援学校
11	特別支援学校施設ZEB化推進事業 【施設課】	106,300	〔事業概要〕 老朽化した空調設備や照明等の改修を行うとともに、ZEB基準相当の省エネルギー性能が確保できるよう改修を行う事業 〔繰越理由〕 設計の遅れにより年度中に工事の支払いが困難となった。 〔事業箇所〕 島尻特別支援学校
12	施設整備補助事業費（公共投資交付金） 【施設課】	607,656	〔事業概要〕 新增築、大規模改造、屋外教育環境施設整備 〔繰越理由〕 ①建築工事（１～３工区）において入札不落となったことから、年度内完了が困難となった。 ②契約解除により設計業務を改めて発注すること等から、年度内完了が困難となった。 〔事業箇所〕 中部A特別支援学校（仮称）、宮古特別支援学校ほか２箇所
13	施設整備補助事業費（交付金・超過負担） 【施設課】	373,658	〔事業概要〕 新增築、大規模改造、屋外教育環境施設整備 〔繰越理由〕 ①建築工事（１～３工区）において入札不落となったことから、年度内完了が困難となった。 ②契約解除により設計業務を改めて発注すること等から、年度内完了が困難となった。 〔事業箇所〕 中部A特別支援学校（仮称）、宮古特別支援学校ほか４箇所
14	施設整備負担金事業費（公立学校施設整備費負担金） 【施設課】	881,534	〔事業概要〕 新增築事業 〔繰越理由〕 建築工事（１～３工区）において入札不落となったこと等から年度内の事業完了が困難となった。 〔事業箇所〕 中部A特別支援学校（仮称）
15	施設整備負担金事業費（負担金・超過負担） 【施設課】	352,612	
(項) 社会教育費		255,291	
16	受託事業費 【文化財課】	2,900	〔事業概要〕 国が実施する工事に先立ち、工事予定地に所在する埋蔵文化財について記録保存のための発掘調査を実施し、発掘調査成果を報告書にまとめることで、失われる遺跡に代わり、地域の文化財活用や歴史等研究の基礎資料とするための事業 〔繰越理由〕 遺跡の出土品について有識者による指導を受けた結果、発掘調査報告書の内容について再検討する必要が生じたことから、年度内の完了が困難となった。 〔事業箇所〕 沖縄県立埋蔵文化財センター
17	文化財補助事業費 【文化財課】	7,285	〔事業概要〕 県内に所在する国指定文化財及び県指定文化財の保護や活用を目的として、市町村・所有者・無形文化財保持団体等が事業主体となつて行う事業に対し、県が補助を行うための事業 〔繰越理由〕 ①当初計画期間に伝統的建造物の修理工事を請負可能な施工業者がなかったため、工事発注に遅れが生じることから、年度内の完了が困難となった。 ②資材搬入の船の欠航により工事の進捗に遅れが生じ、年度内の完了が困難となった。 〔事業箇所〕 竹富町、北大東村

No	事業	補正額	備 考
18	埋蔵文化財収蔵施設整備事業 【文化財課】	245,106	〔事業概要〕 収蔵庫の増築 〔繰越理由〕 R6に完了予定だった実施設計が繰越となったため、建築工事の発注時期が遅れたことから、年度内執行が困難となった。 〔事業箇所〕 沖縄県立埋蔵文化財センター
	(款) 災害復旧費	8,877	
	(項) 教育施設災害復旧費	8,877	
19	県立学校施設災害復旧事業費 【施設課】	8,877	〔事業概要〕 災害復旧に対する経費 〔繰越理由〕 令和7年10月末に、文科省による現地調査を経て国庫内示を受けたが、機器の納品に期間を要することから、年度内執行が困難となった。 〔事業箇所〕 具志川商業高校
	合計	7,941,033	